

# 米大統領選の結果に関する緊急調査

—結果概要報告書—

平成28年11月



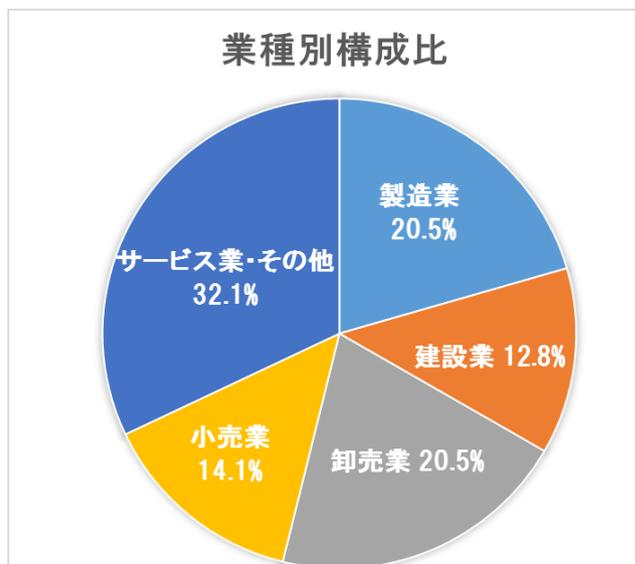
甲府商工会議所

## ◆調査要領

1. 調査の目的： 米大統領選は11月8日、投開票され、共和党のドナルド・トランプ氏が民主党のヒラリー・クリントン前国務長官を破り、第45代大統領に就任することが確定した。選挙結果の判明した9日には急激な円高・株安となり、翌10日にはこれに反発する動きが見られた。そこで、今回の選挙結果を受けて、米新政権への期待（不安）や県内経済に対する影響の見通しについて調査する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成28年11月14日(月)～11月18日(金)
4. 調査対象： 当所会員 276事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 78
7. 有効回答率： 28.3%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

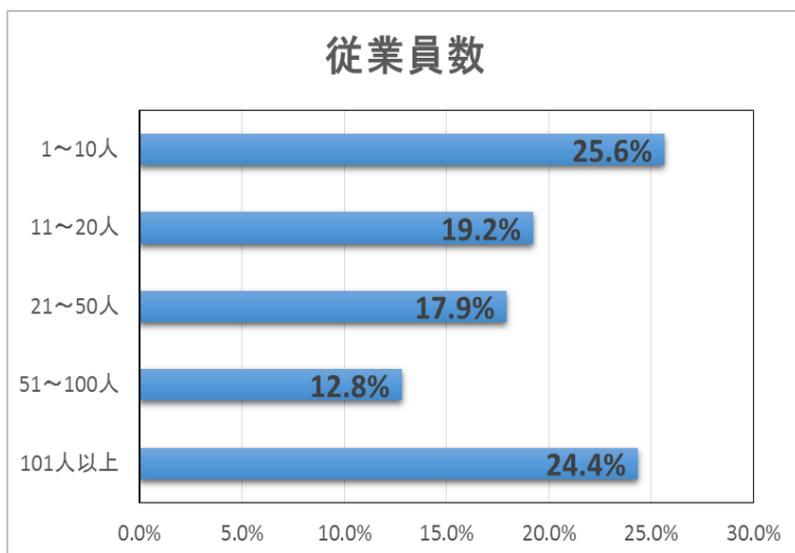
### <業種別回答数>

業種	回答数	構成比 (%)
製造業	16	20.5
建設業	10	12.8
卸売業	16	20.5
小売業	11	14.1
サービス業・その他	25	32.1
合計	78	100.0



### <従業員数別回答数>

従業員数	回答数	構成比 (%)
1～10人	20	25.6
11～20人	15	19.2
21～50人	14	17.9
51～100人	10	12.8
101人以上	19	24.4
合計	78	100.0



## ◆結果概要

平成28年11月8日（水）に米大統領選の投開票が行われ、共和党のドナルド・トランプ氏が米合衆国の第45代大統領に当選した。トランプ氏は選挙戦のなかで、保護主義的な貿易政策や、パリ協定の離脱、移民対策として国境閉鎖の実施などを唱え、今後、米国と世界との関係は大きく形を変える可能性が出てきた。このことは県内経済にも様々な側面で影響を及ぼすと考えられる。本調査結果では、当選から1週間経った時点での、トランプ大統領の就任をどのように感じているかについて明らかにした。結果概要は、次のとおりである。

Q1. 『トランプ大統領の誕生は今後、県内経済にどのような影響を及ぼすと思いますか？』

【択一回答】

回答結果…「良い影響を及ぼす」（6事業所・7.7%）」

「悪い影響を及ぼす」（7事業所・9.0%）」

「分からない、何とも言えない」（65事業所・83.3%）」

Q2. 『Q2：Q1で①と回答された方に伺います。どのような良い影響があると思いますか？』

【複数回答】

回答結果（上位3位）…「米の経済成長が進み対米向けの需要が伸びる（3事業所・50.0%）」

「TPPが発行しないことで日本製品が守られる（3事業所・50.0%）」

「円安になり輸出関連が好調になる（2事業所・33.3%）」

Q3. 『Q1で②と回答された方に伺います。どのような悪い影響があると思いますか？』

【択一回答】

回答結果……「円高が進み輸出関連企業が打撃を受ける（5事業所・71.4%）」

「先行きの不透明感から国際市場が混乱する（4事業所・57.1%）」

「TPPが発行せず海外進出の妨げになる（2事業所・28.6%）」

「不安感から株安が進み企業の利益を圧迫する（2事業所・28.6%）」

Q4. 『今回の選挙結果を受けて安倍内閣に今後さらに重視してもらいたい政策はなんですか？』

【複数回答】

回答結果（上位3位）……「内需拡大など国内の景気浮揚策（52事業所・66.7%）」

「円相場・株価変動への対応など、短期の経済政策（36事業所・46.2%）」

「中小企業支援策の拡充（35事業所・44.9%）」

以上のことから、本調査対象事業所の8割以上が県内経済に与える影響について「分からない、何とも言えない」と回答しており、来年1月にトランプ氏が大統領就任するまで、具体的な政策の方向性が見通せず先行き不透明感が根強いことが判明した。この結果からQ2・Q3については、サンプル数も少なく会員企業の多くは今後の米経済の行方を慎重に見守る姿勢であることが分かった。

結果詳細は次ページをご参照ください。

## ◆結果詳細

Q1. 『トランプ大統領の誕生は今後、県内経済にどのような影響を及ぼすと思いますか?』

【択一回答】

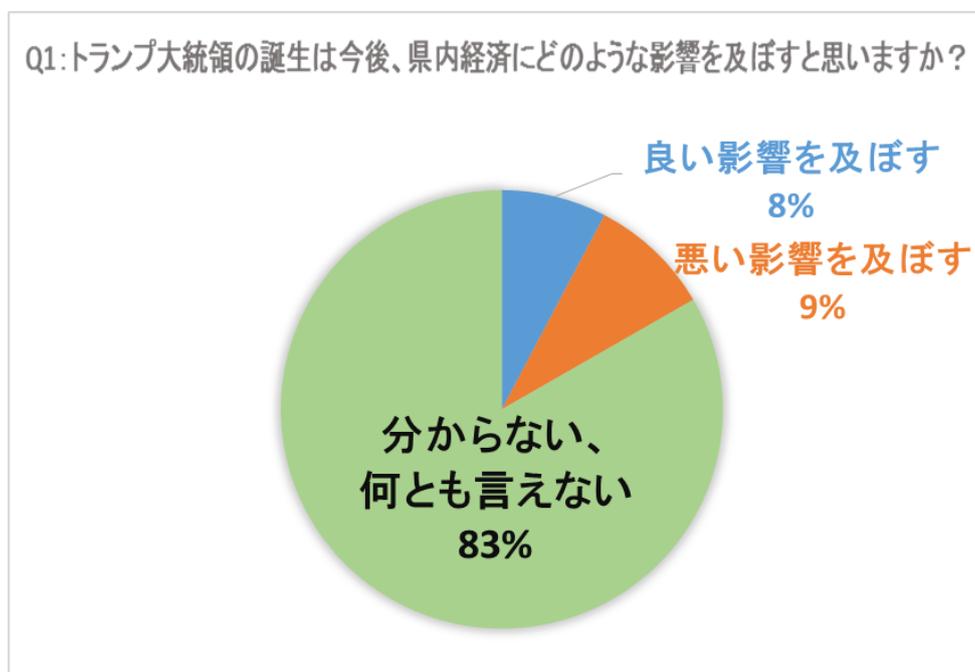
◆ 83.3%が『わからない、何とも言えない』と回答。

トランプ大統領が誕生し、今後の県内経済にどのような影響を及ぼすか伺ったところ、回答が多い順に「わからない、何とも言えない」83.3%、「悪い影響を及ぼす」9.0%、「良い影響を及ぼす」7.7%となった。

また、「良い影響を及ぼす」と回答した業種が多かったのは、『製造業』、『サービス業・その他』でそれぞれ33.3%（2/6社）であった。一方、「悪い影響を及ぼす」と回答した業種で回答が多かったのは『サービス業・その他』で42.9%（3/7社）であった。

従業員数別でみると、「良い影響を及ぼす」と回答したのは、『101人以上』が約半数（3/6社）で比較的規模の大きい企業が多く、逆に「悪い影響を及ぼす」では、『1～10人』の7社の内4社で従業員規模の小さい企業が大半を占めた。

	回答数	比率
良い影響を及ぼす	6	7.7%
悪い影響を及ぼす	7	9.0%
分からない、何とも言えない	65	83.3%
合計	78	100.0%



Q2. 『Q2：Q1で①と回答された方に伺います。どのような良い影響があると思いますか？』

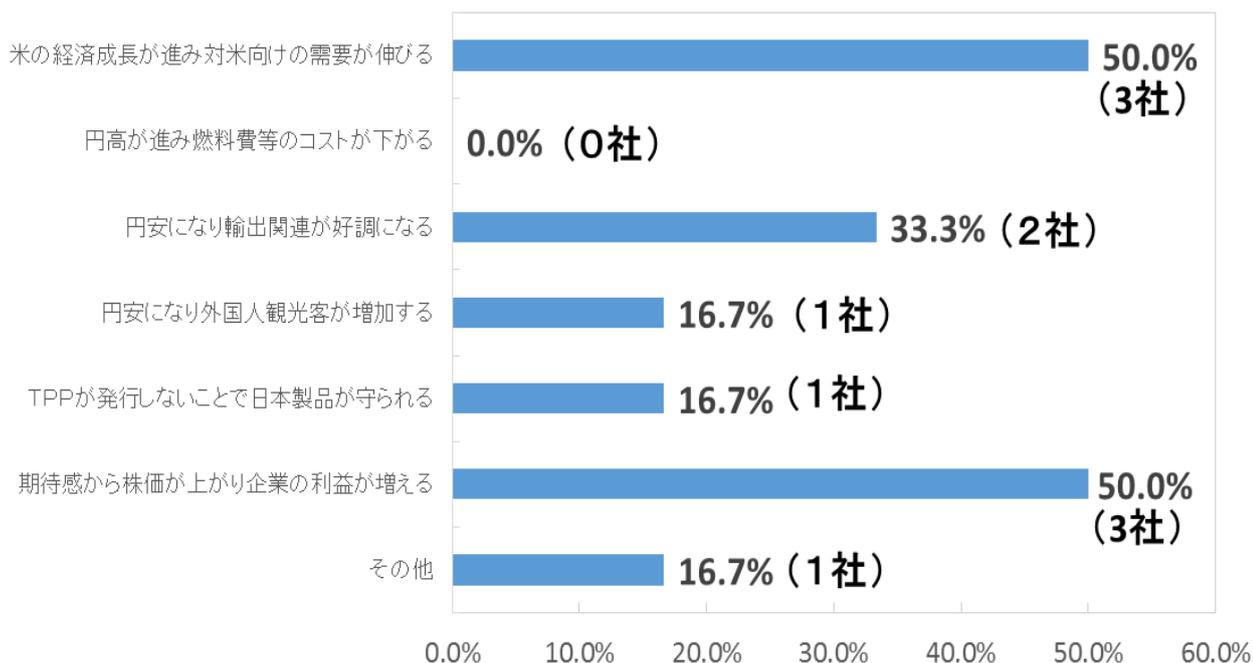
【複数回答】

- ◆ 『米の経済成長が進み対米向けの需要が伸びる』、『期待感から株価があがり企業の利益が増える』が共に50.0%であり最多であった。

Q1で「良い影響を及ぼす」と回答した企業（6社）に、具体的にどのような良い影響があるか回答してもらったところ、最も多かったのは、「米の経済成長が進み対米向けの需要が伸びる」、「期待感から株価が上がりがり企業の利益が増える」であり、それぞれ3/6社であった。次いで、「円安になり輸出関連が好調になる」の2/6社であった。また、その他として「新大統領の財政出動への期待感から、ある程度の円安株高が進む」との回答があった。

	回答数(6社)	比率
米の経済成長が進み対米向けの需要が伸びる	3	50.0%
円高が進み燃料費等のコストが下がる	0	0.0%
円安になり輸出関連が好調になる	2	33.3%
円安になり外国人観光客が増加する	1	16.7%
TPPが発行しないことで日本製品が守られる	1	16.7%
期待感から株価が上がりがり企業の利益が増える	3	50.0%
その他	1	16.7%
合計	11	

Q2：Q1で①と回答された方に伺います。どのような良い影響があると思いますか？



Q3. 『Q1で②と回答された方に伺います。どのような悪い影響があると思いますか。』

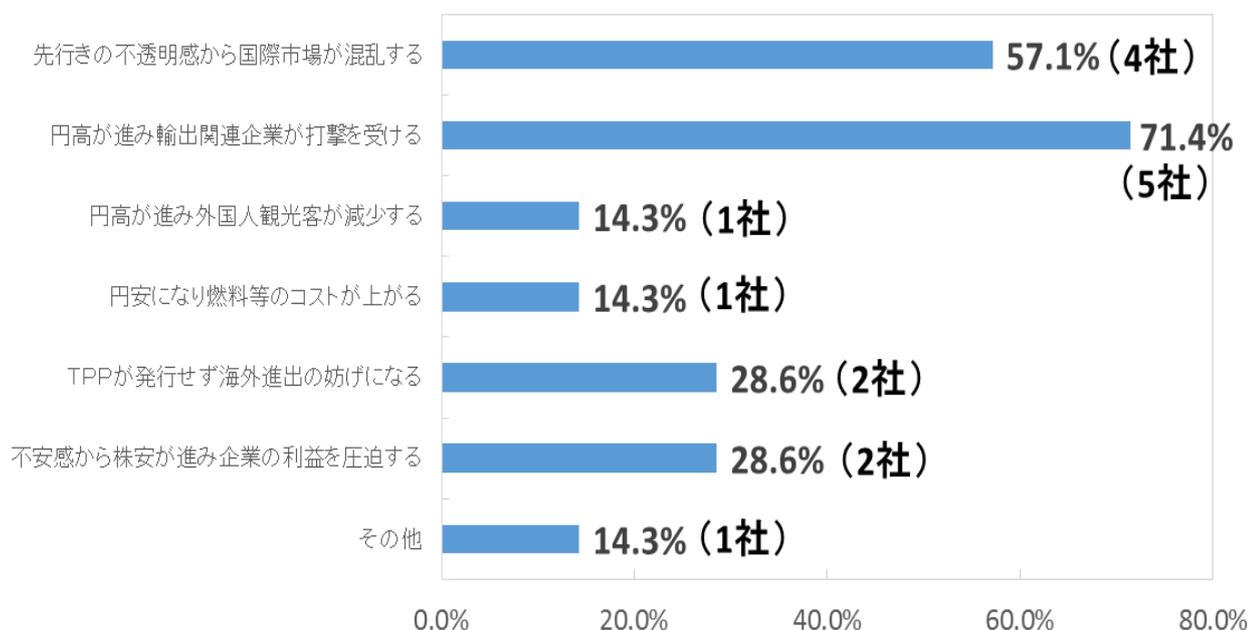
【複数回答】

◆ 71.4%が『円高が進み輸出関連企業が打撃を受ける』と回答。

Q1で「悪い影響を及ぼす」と回答した企業（7社）に、具体的にどのような悪い影響があるか回答してもらったところ、最も多かったのは、「円高が進み輸出関連企業が打撃を受ける」の5/7社であり、次いで「先行きの不透明感から国際市場が混乱する」の4/7社、「TPPが発行せず海外進出の妨げになる」、「不安感から株安が進み企業の利益を圧迫する」がそれぞれ2/7社であった。また、その他として「円安により海外からの輸入材料が上がる」との回答があった。

	回答数(7社)	比率
先行きの不透明感から国際市場が混乱する	4	57.1%
円高が進み輸出関連企業が打撃を受ける	5	71.4%
円高が進み外国人観光客が減少する	1	14.3%
円安になり燃料等のコストが上がる	1	14.3%
TPPが発行せず海外進出の妨げになる	2	28.6%
不安感から株安が進み企業の利益を圧迫する	2	28.6%
その他	1	14.3%
合 計	16	

Q3 : Q1で②と回答された方に伺います。どのような悪い影響があると思いますか。



#### Q4. 『今回の選挙結果を受けて安倍内閣に今後さらに重視してもらいたい政策はなんですか？』

【複数回答】

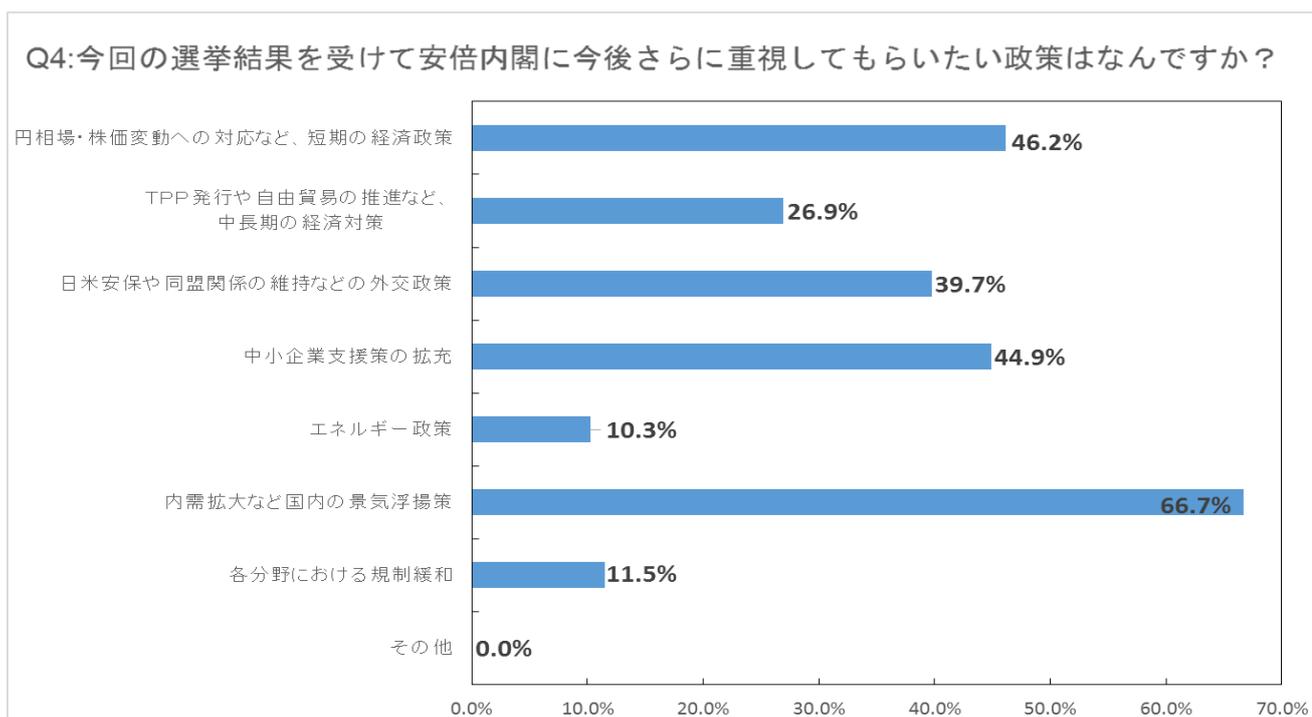
◆ 『内需拡大など国内の景気浮揚策』が66.7%で最多の回答であった。

今回の選挙結果を受けて安倍内閣に今後さらに重視してもらいたい政策について回答してもらったところ、「内需拡大など国内景気浮揚策（52事業所・66.7%）」、「円相場・株価変動への対応など、短期の経済政策（36事業所・46.2%）」、「中小企業支援策の拡充（35事業所・44.9%）」の順で割合が高かった。

業種別にみると、『卸売業』のみ「円相場・株価変動への対応など、短期の経済政策」62.5%（10/16社）の回答割合が高く、その他の業種では「内需拡大など国内の景気浮揚策」が最多割合を占めた。

また従業員数でみると、『51～100人』が「円相場・株価変動への対応など、短期の経済政策」70.0%（7/10社）と最も割合が高くなった。その他の従業員規模では、一様に「内需拡大など国内の景気浮揚策」が最多を占めた。

	回答数(78社)	比率
円相場・株価変動への対応など、短期の経済政策	36	46.2%
TPP発行や自由貿易の推進など、中長期の経済対策	21	26.9%
日米安保や同盟関係の維持などの外交政策	31	39.7%
中小企業支援策の拡充	35	44.9%
エネルギー政策	8	10.3%
内需拡大など国内の景気浮揚策	52	66.7%
各分野における規制緩和	9	11.5%
その他	0	0%
合計	192	



以上